

活動記録簿

議員名 岩室敏和

年月日	平成30年1月22日			
場所	市内			
相手方	市民			
参加者氏名	配布部数 16,500部			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成し、配布して、 市民のみなさん(ニ周知を図ると ともに意見・要望等を聴取する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年9月議会、12月議会での 一般質問について ・視察の報告等 			
活動に要した 経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
経費内容	金額	内訳		
印刷費	127,000円	内訳： 16,500部印刷		
	円	内訳：		
合計	127,000円	使途項目 (広報費)		
備考	添付資料 ⇒ 市政報告書通算第67号 領収書(原本) N.O. /			

いわむろ敏和

明日の阪南市を考える

(2018年1月)

岩室敏和 市政報告書
通算第67号 執筆 岩室敏和
事務局：阪南市鳥取136-5
TEL・FAX (471) 1740
E-mail:iwamuro9230@docomo.ne.jp



阪南市議会議員
(元阪南市長)

岩室 敏和

市区町村がかかえる 二つの問題への対処

みなさん、こんにちは。
元阪南市長の岩室敏和です。

今回は「市区町村がかかえる二つの問題」につき、私の考え方を申し上げます。

現今、阪南市をはじめとする、全国1740余りの市区町村は、二つの大きな問題をかかえています。

一つは、2025年問題です。内容は現在、75歳以上の中高齢者の方は、全国で1600万人おられます。その人数が2025年には、2200万人になることです。

当然のことながら、後期高齢の方の人が増えれば医療費が高くなり（65歳未満の方の5倍）、老々介

護をはじめとする現在起つてある諸問題に、具体的な対策をこうじることが求められます。

国は医療のあり方を「病院完結型」から、「地域完結型」に転換しました。何よりも肝心なことは将来、要支援・要介護になられて

も、住みなれた地域で安心して生活ができる、必要なときにいつでも十分な在宅医療や生活支援等をうけることができる、「地域包括ケアシステム」の構築と確立が急務です。

一つは、2040年問題です。内容は、2040年問題の対処にも、全国の市区町村で歴然とした格差があらわれており、その差は

少する市区町村が896（全体の49.8%）あり、これらの自治体が有効な手をうたなければ、2040年に消滅する可能性があると予測されていることです。

府内で対象となる自治体は14あります。本市は減少率は49.7%とかなりじて対象外となっていますが、厳しさにかわりありません。

早急に、医療費助成の大、病後児保育の開始等、子育て施策を拡充し、本市で安心して子育てができる環境を整備しなければ、消費減可能性自治体の対象となり、人口の流出に拍車がかかり、まちは壊滅の危機にさらされます。

これまで市政報告書において何度もくり返し、自治

体間競争・都市間競争の激化を申し述べ、その結果の自治体間格差・都市間格差が現実に第二のタリヤーとして現れています。この現実のなかで本市は、財政が危機的状況である。平成32年度決算では、11億9600万円の赤字が見込まれている。現状のまま何の手も打たなければ、確実に第二のタリヤーとなる可能性がある。

それゆえ、財政再建実施計画を策定し、早急に財政再建に取り組むことが必要不可欠と考える。

（具体策）①監査法人によ

る詳細な財務分析を行う。
②市民参画による全事務事業の継続・廃止等の評価。
③具体的な数値目標を明記した、財政再建実施計

新たな 財政再建について

右記の質問を行いました。
この月議会におきましては、

（質問）現今、自治体間格差・都市間格差が歴然とし、勝ち組と負け組がハッキリとしてきた。その実態は、行政サービスの優劣、人口や税収の増減等に明確にあらわれてきている。

この現実のなかで本市は、財政が危機的状況である。平成32年度決算では、11億9600万円の赤字が見込まれている。現状のまま何の手も打たなければ、確実に第二のタリヤーとして現れる可能性がある。

それゆえ、財政再建実施

計画を策定し、早急に財政再建に取り組むことが必要不可欠と考える。

（具体策）①監査法人によ

る詳細な財務分析を行う。
②市民参画による全事務事業の継続・廃止等の評価。

③具体的な数値目標を明記した、財政再建実施計

画を策定。④155カ所ある公共施設の統廃合・売却、PF-L、クラウドファンディング等の活用による新たな財源の確保。

出前市政報告を行います。連絡先：TEL・FAX 072-471-1740

三重県四日市大学を個人視察

今回新たに四日市大学を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

視察も今回で通算199回目となりました

地域を教室に
地域から学ぶを実践

(四日市大学)

四日市大学は1988年、当時めずらしかった四日市と暁学園との公私協力方式で開学しました。2014年には、文部科学省の「知の拠点整備事業(COC事業)II 地域貢献型大学づくりをめざす事業)」に採択されました。

そして、この事業を先頭に立ちけんいんしているのが岩崎学長です。北勢地域(三重県北部)には企業が集積し、20~25歳の人口は流入しているのに、大学卒業生が外に出て戻らない現実のなかで、大学四年間で地域に深くかかわってもらい、地域で就職してもらうための「地域を教室にして、地域から学ぶ」教育を実践

しています。

岩崎学長はまた、三重県の教育委員でもあり、県内の名張市、伊賀市、松阪市をはじめとして、多くの自治体の住民自治協議会を、まちづくりの先進都市の委員長、座長として支援されています(私は市民自治を始めています)。

12月議会におきましては、右記の質問を行いました。

(質問) 現今、自治体間競争、都市間競争が激化している。長期にわたる競争の結果により、市区町村間格差、都市間格差が歴然としており、その実態は、行政サービスの内容の優劣、税収や人口の増減等に、顕著にあらわれている。

格差が生じる主たる要因は、市政は経営であるため、市区町村間の経営能力の優劣にあるが、それ以上に人材の優劣が大きな要素となっている。

この現実のなかで、本市長時間意見交換。大いに共鳴・共感し、参考となりました。

本市では、市長時代、住民自治組織として自治会単位の「地域まちづくり協議会」を設立しています。地域事業のない手となるためにも、小学校区ごとの再編と活動資金の交付、地区担当員の派遣等が急務です。

岩崎学長とは「住民自治協議会のあり方」等につき、長時間意見交換。大いに共鳴・共感し、参考となりました。

この現実のなかで、本市が再度の財政再建と、厳しい行政改革を行い、自治体間競争のなかで勝ち組となるためには、人材の育成と適材適所の人事配置が、必要不可欠と考える。

(具体策) ①多彩な人材を確保するため、採用時の面接官に民間経営者を登用。

②多様な経験や資格の把握と人事異動への反映。③異所の人事配置が急務です。



四日市大学学長の岩崎氏と

人材育成と適材適所の人事配置について

人材育成と適材適所の人事配置について

人事配置について

動への自己申告制度の復活。
④新しい部課設置時の担当者の庁内公募。⑤課長登用昇任試験の実施。⑥新たな職員政策提案制度の実施。
⑦市長への部長マニュフェストの提出。など。

人材育成は適材適所の人事配置を含め、職員の能力を引き出す人事制度等、各分野にわたり総合的に取り組むことで、相乗的な効果を発揮する。

これらをふまえ、人材育成と適材適所の人事配置を総合的な視点から効果的に進め、市民や地域との協働のもと、最適な公共サービスの提供と向上に、鋭意取り組んでいく。

それゆえ早急に、第三次財政再建実施計画を策定し、聖

成33年度で約12億円、平成33年度で約1億円の赤字が見込まれおり、このまま推移すれば財政が破綻して「第二の夕張」となる可能性が現実となります。

これまでに市政報告書で財政にかかる指標等を何度も掲載し、くり返し財政の非常事態について警告を発していましたが、本市は現今、財政が危機的状況です。

監査法人による早急な財務分析の実施

いわむろ敏和略歴

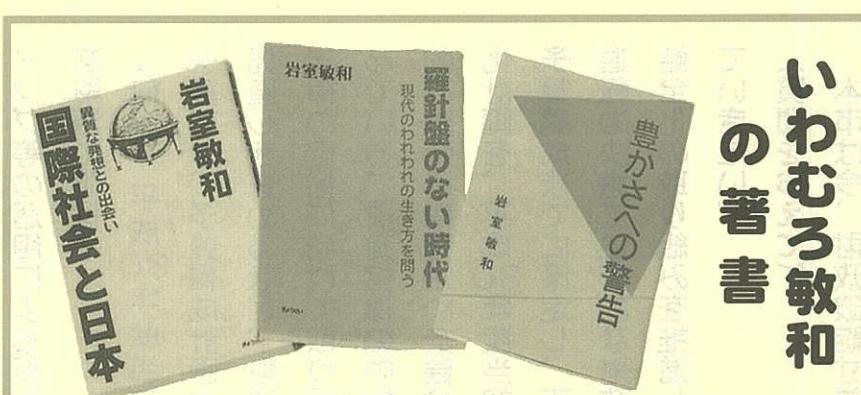
平成32年度で約12億円、平成33年度で約1億円の赤字が見込まれおり、このまま推移すれば財政が破綻して「第二の夕張」となる可能性が現実となります。

それゆえ早急に、第三次財政再建実施計画を策定し、「かわいたぞうきんをまだしほる」徹底した財政再建と行政改革を行いました。

しかししながらその前に、監査法人による詳細な財務分析が必要不可欠です。

といいますのは、「財政非常事態」の現在、今後の財政再建、行政改革につきましては、市民のみなさんのご理解と納得をえて、全市一丸となって取り組まなければ効果なく、そのためには、財務分析のプロ(専門家)により分析された財政内容の周知が必要だからです。

- 立命館大学産業社会学部卒業
- 立命館大学大学院公務研究科修士課程修了
- 学位 公共政策修士取得
- 岸和田市役所勤務
- 市長2期
- 市議会議員5期
- 全国市長会評議員
- 大阪府市長会副会長
- 大阪府市町村職員互助会理事長
- 羽衣国際大学客員教授



最後までお読みいただきありがとうございました。次回発行は7月です。